

コード	名称	区分	コード	名称	
事業名	701 伊賀市国民保護対策経費	会計	01	一般会計	
		款	02	総務費	
		項	01	総務管理費	
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	20	防災費	
		細目	154	国民保護対策経費	
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	51	国民保護対策経費
担当部課	コード	300100		担当者氏名	亀井 英樹
	名称	総合危機管理室			
		連絡先	22 - 9640 (内線) 2322		

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民、市内企業、各種団体	※対象件数
成果(どうする)	伊賀市国民保護計画に基づく避難実施要領の作成、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を導入することにより、武力攻撃事態、緊急対処事態等に対応し、市民等の生命、財産等の確保に対する対策が行える。	
根拠法令・要綱等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	平成21年度中に全国瞬時警報システム(J-ALERT)の改修を実施する予定であったが、消防庁より平成22年度夏頃にならないと受信機が完成しないとの通知があり事業未実施となった。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			協議会の開催数	回	目標 実績	目標 実績

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				広報活動	市広報媒体及び各種メディアに掲載された回数	回数	目標 5 実績 2
国民保護訓練実施回数	J-ALERT等による情報伝達訓練	回数	目標 - 実績 -	目標 1 実績 1	1	1	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	8,542	30		120		150		
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	7,600						
	その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	942	30		120		150		
事業投入人件費(B)	0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880		
フルコスト(A)+(B)	11,422	2,910		3,000		3,030		

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
実施しなかった場合、有事の際の市民への警報伝達に支障をきたす。		
達成度	当初設定した計画を 60%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 消防庁より平成22年度夏頃にならないと受信機が完成しないとの通知があり、県を通じて、早急に受信機の完成を依頼している。
	予算の繰越の有無 有	
【予算の繰越がある場合、繰越の種類】 繰越明許費		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	防災という目的上、費用対効果は求められない。
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	時点修正が必要となる国民保護計画であるが、今後、修正版を作成する際には経費削減面において、CD版での作成も検討するものとする。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 平成21年度中に全国瞬時警報システム(J-ALERT)の改修を実施する予定であったが、消防庁より平成22年度夏頃にならないと受信機が完成しないとの通知があり事業は実施していない。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	福本 敏彦
【方向性】	現状維持
【理由】	国民保護法に基づき、武力攻撃等の緊急事態に対処するための伊賀市国民保護協議会を引き続き開催する。
現時点における課題、その他	全国瞬時警報システムの高度化に伴い、平成22年12月までに現在の受信機の改修・更新が必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成21年度の繰越予算により、平成22年12月までに受信機の改修・更新を実施する。